

事務事業評価 & 総合計画実施計画調査シート

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	125 ケーブルテレビ加入促進事業 (ケーブルテレビ維持管理費軽減事業)	会計	01	一般会計
基本	57 伊賀市としての一体感を生み出す	款	02	総務費
策		目	09	情報化推進費
施策	2 行政情報の発信	細目	103	ケーブルテレビ加入促進事業
		細々目	01	ケーブルテレビ加入促進事業
基本計画該当頁		192		行革大綱の重点事項番号
担当部課	コード 40300 名称 広聴広報課	評価者氏名	植田 美由喜	連絡先 22 - 9636 (内線) 2130

事業の計画・内容

対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
身体障害者(1,2級)・知的障害者(A)及び精神障害者(1級)と同居の世帯、65歳以上のみ及び一人親家庭で住民税所得割非課税世帯、生活保護世帯等の加入者 (対象件数)	ケーブルテレビの維持管理費の負担を軽減することにより、加入を持続でき広く情報提供できる。
根拠法令・要綱等	ケーブルテレビ維持管理費軽減制度実施要綱
開始年度	平成 年度
終了年度	平成 年度
関連事業	行政情報番組制作放送事業
本年度事業内容	<p>当該世帯のケーブルテレビ維持管理費(月額500円)又は月額利用料金の内500円を加入者に代わり市が負担する。6月1日号で維持管理費軽減制度と現況届について広報し、ケーブルテレビ加入の促進を図る。当該世帯の申請を随時受付。軽減対象世帯に対し、年1回の現況届の提出を義務付け、該当・非該当の決定を行う。</p> <p>対象世帯のうち、65歳以上の高齢者のみの世帯で、かつ住民税所得割非課税世帯が、税制改正(高齢者控除廃止等)により、減少している。</p> <p>状況変化等</p>

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	人 千円
2 配置(予定)人員	
3 年間運営費	
4 市内の類似施設	

事業種別	継続	単独	事業類型	ソフト事業	2次評価対象分
------	----	----	------	-------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H17	H18	H19	H20
軽減件数	件数	目標	1871	1553	1579
		実績	1459		
加入世帯	世帯	目標	24,950	25,464	26,186
		実績	24,020		
ケーブルテレビ加入率	%	目標	64.5	64.90%	66.00%
		実績	62.90%		

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H17	H18	H19	H20
軽減世帯率		%	目標		5.7	5.7
			実績	6	5.7	
			目標	目標		
			実績	実績		

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	3	行政情報番組・文字放送による情報提供を全市民的なものとするため、加入の意思があり維持管理費の負担が無理な対象世帯に対し、加入を持続させる制度が必要。また、難視聴地域では、ケーブルテレビの再送信受信でないと行政情報のみならずNHK及び民間放送も視聴できないため負担が無理な世帯には制度が必要。対象世帯のすべてが負担が無理とは
有効性	4	加入率は徐々に向上し、軽減対象世帯の加入は、ほぼ持続している。
達成度	3	税制改正により、当初予定世帯数より軽減世帯は減少したが、ケーブルテレビの加入率は全体で1%向上した。
効率性	3	維持管理費の負担能力を判断する所得制限を、生活保護世帯以外の対象者及び世帯に設定することにより補償費の削減はできる。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	変更	制度の適用外になったときの届出や適用除外の時期等が明確でなく現況届けにより確認している。また、対象世帯のうち、身体障害者、知的障害者及び精神障害者との同居世帯については、負担能力(住民税所得割課税の有無等)を問わず軽減対象としている。今後、高齢者世帯・一人親世帯同様、負担能力に応じた一定の制限を検討し条例化する。

年度	平成17年度 決算内容			平成18年度 決算内容			平成19年度 計画内容			平成20年度 計画内容			平成21年度 計画内容			平成22年度 計画内容				
	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額		
進捗状況	委託	需用費	(千円)	需用費		需用費	24	需用費	43	需用費	44	需用費	44	需用費	44	需用費		44		
		役務費	208	役務費		役務費	137	役務費	154	役務費	155	役務費	155	役務費	155	役務費		155		
	工事	補償補填及び賠償金	8,179	補償補填及び賠償金		補償補填及び賠償金	8,256	補償補填及び賠償金	8,703	補償補填及び賠償金	8,848	補償補填及び賠償金	8,000	補償補填及び賠償金	8,000	補償補填及び賠償金		8,000		
		その他	52	その他		その他		その他		その他		その他		その他		その他		その他		
進捗率(%)	事業費計(A)			事業費計(A)			事業費計(A)			事業費計(A)			事業費計(A)			事業費計(A)				
	8,439			8,417			8,900			9,047			8,199			8,199				
事業投入人員	人件費(B)	0.5	人	3,600	人件費(B)	0.5	人	3,600	人件費(B)	0.5	人	3,600	人件費(B)	0.5	人	3,600	人件費(B)	0.5	人	3,600
フルコスト(A)+(B)	12,039			12,017			12,500			12,647			11,799			11,799				

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A) 事業費	8,439	8,417	8,900	9,047	8,199	8,199
Aの財源内訳						
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
受益者負担						
その他						
一般財源	8,439	8,417	8,900	9,047	8,199	8,199
計	8,439	8,417	8,900	9,047	8,199	8,199
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等					